

4 保険料の算定

(1) 所得段階別の保険料率

第7期における所得段階別保険料率は、第6期(14段階)からより所得に応じた段階を弾力化した17段階に設定しました。また、低所得者層については、乗率を引き下げることにより負担の軽減を図るように設定しました。

(2) 保険料基準額の算定

表13 第1号被保険者数

(人)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
第1号被保険者数	17,896	17,970	17,956	53,822
前期(65～74歳)	8,945	8,676	8,527	26,148
後期(75歳～84歳)	6,583	6,827	6,850	20,260
後期(85歳～)	2,368	2,467	2,579	7,414

表14 保険料収納必要額の算定

(千円)

	第7期			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
標準給付費見込額	4,581,478	4,833,396	5,121,064	14,535,938
総給付費(一定以上所得者負担の調整後)	4,297,876	4,542,572	4,812,032	13,652,480
特定入所者介護サービス費等給付額 (資産等勘案調整後)	158,153	160,720	165,425	484,298
特定入所者介護サービス費等給付額	158,153	160,720	165,425	484,298
補給給付の見直しに伴う財政影響額	0	0	0	0
高額介護サービス費等給付額	110,841	114,325	126,556	351,722
高額医療合算介護サービス費等給付額	12,064	13,121	14,271	39,456
算定対象審査支払手数料	2,544	2,658	2,780	7,982
審査支払手数料支払件数(件)	74,850	78,197	81,771	234,818
地域支援事業費	218,898	224,832	230,929	674,659
介護予防・日常生活支援総合事業費	115,946	119,070	122,280	357,296
包括的支援事業・任意事業費	102,952	105,762	108,649	317,363
第1号被保険者負担分相当額(A)	1,104,087	1,163,393	1,230,959	3,498,439
調整交付金相当額(B)	234,871	247,624	262,167	744,662
調整交付金見込額(C)	155,485	177,298	195,577	528,360
調整交付金見込交付割合(%)	3.31	3.58	3.73	
後期高齢者加入割合補正係数	1.0340	1.0224	1.0164	
所得段階別加入割合補正係数	1.0383	1.0383	1.0383	
市町村特別給付費等	0	0	0	0
所得段階別加入割合補正後被保険者数(人)(D)	17,350	17,422	17,409	52,181
市町村相互財政安定化事業負担額				0
準備金取崩額(E)				250,313
市町村相互財政安定化事業交付額				0
保険料収納必要額(F)				3,714,741
予定保険料収納率(%) (G)				98.8

【保険料上昇の主な要因】

- ◎高齢者の増加に伴う要介護認定者数の増加
- ◎第1号被保険者の給付費等における負担割合の増加（22%から23%へ）
- 介護報酬改定による増額（全体で約0.54%増）
- 平成31年10月の消費税率引き上げ

【保険料低下の主な要因】

- ◎準備基金（これまで生じた保険料の剰余金）の取り崩し

上記要因を反映し保険料を算定しました。

<第7期と第6期の介護保険料の比較>

【第7期】	【第6期】
保険料収納必要額 (F) 3,714,741 千円	3,246,330 千円
第1号被保険者負担分相当額 (A) 3,498,439 千円	
+	
調整交付金相当額 (B) 744,662 千円	
-	
調整交付金見込額 (C) 528,360 千円	
-	
準備基金取崩額 (E) 250,313 千円	
÷	÷
予定保険料収納率見込 (G) 98.8%	98.8%
÷	÷
被保険者数 (D) 52,181 人 ※所得段階別加入割合補正後	51,944 人
÷	÷
12 か月	12 か月
保険料基準額 (月額) 5,600 円	5,300 円